



企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2018年9月実施)

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）は、香川県内民間企業の景況感に関するアンケート調査を実施し、その結果をまとめましたのでお知らせします。

【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ企業：635社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018年9月7日～2018年10月9日
回答状況	有効回答企業数：308社 有効回答率：48.5%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

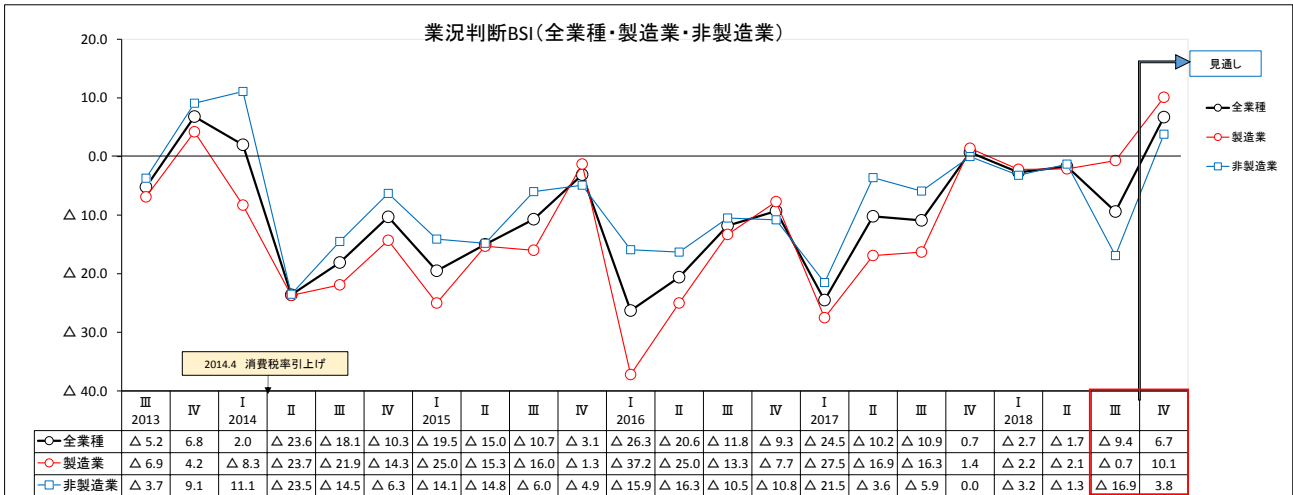
香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて (2018年9月実施)

～景況感は年末へ向けて回復する見通し～

1. 全体の概況

今期(2018年7月～9月期)県内企業の業況判断BSIは、前期の△1.7から7.7ポイント低下して△9.4となった。製造業は△0.7と前期比1.4ポイント上昇したが非製造業は△16.9と前期比15.6ポイント低下した。

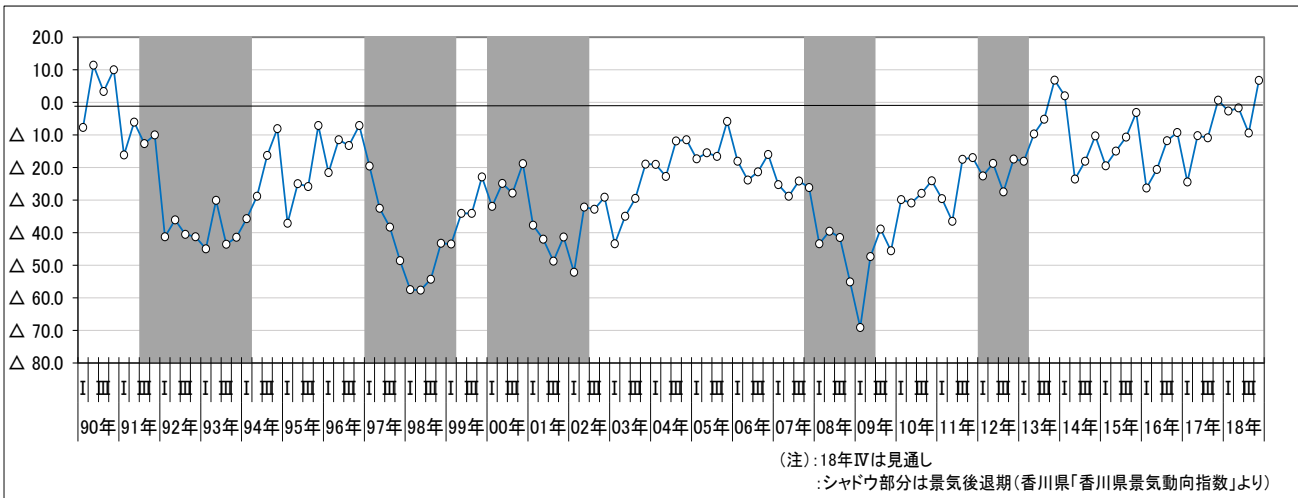
来期BSI(全業種)は、今期の△9.4から16.1ポイント上昇して6.7となる見通し。製造業は10.1と今期比10.8ポイントの上昇、非製造業は3.8と今期比20.7ポイントの上昇となる見通しである。



業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)

業種	実績													見通し
	2015 III	IV	2016 I	II	III	IV	2017 I	II	III	IV	2018 I	II	III	
全業種	△10.7	△3.1	△26.3	△20.6	△11.8	△9.3	△24.5	△10.2	△10.9	0.7	△2.7	△1.7	△9.4	6.7
製造業	△16.0	△1.3	△37.2	△25.0	△13.3	△7.7	△27.5	△16.9	△16.3	1.4	△2.2	△2.1	△0.7	10.1
非製造業	△6.0	△4.9	△15.9	△16.3	△10.5	△10.8	△21.5	△3.6	△5.9	0.0	△3.2	△1.3	△16.9	3.8

業況判断BSI 長期推移



2. 今期（2018年7月～9月期）実績

今期 BSI は、前期の△1.7 から 7.7 ポイント低下して△9.4 となった。

業種別でみると、製造業は前期の△2.1 から 1.4 ポイント上昇して△0.7 となった。基礎素材型や加工組立型では企業の活発な設備投資を背景に上昇したが、生活関連型は受注減等の影響から低下した。

非製造業は全業種で低下し、前期の△1.3 から△16.9 となった。大きく低下した業種についてみると、運輸業では燃料価格の高騰で採算悪化が、またサービス業等では自然災害等による売上減が影響したものと思われる。

3. 来期（2018年10～12月期）見通し

来期 BSI は、今期の△9.4 から 16.1 ポイント上昇して 6.7 とプラス圏内に回復する見通し。

業種別でみると、製造業は今期の△0.7 から 10.8 ポイント上昇して 10.1 となる見通しである。特に生活関連型では年末へ向けた受注増の期待から大きく上昇する見込みである。

非製造業は、今期の△16.9 から 20.7 ポイント上昇して 3.8 となる見通しとなった。要因としては、猛暑、台風などで一時的に低下した消費者マインドの改善や旅行消費の持ち直しとともに、年末商戦への期待感もあって、全業種で上昇する見込みである。

業種別業判断 BSI

業 種	実 績												見通し	
	2015 Ⅲ	Ⅳ	2016 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2017 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	2018 Ⅰ	Ⅱ		Ⅲ
全業種	△ 10.7	△ 3.1	△ 26.3	△ 20.6	△ 11.8	△ 9.3	△ 24.5	△ 10.2	△ 10.9	0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 9.4	6.7
製造業	△ 16.0	△ 1.3	△ 37.2	△ 25.0	△ 13.3	△ 7.7	△ 27.5	△ 16.9	△ 16.3	1.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 0.7	10.1
基礎素材型	△ 8.7	12.0	△ 24.0	△ 25.9	4.2	0.0	0.0	3.7	0.0	△ 12.0	△ 4.5	△ 8.5	6.5	△ 2.2
加工組立型	△ 5.6	10.5	△ 21.1	△ 15.8	△ 22.2	△ 21.1	△ 16.7	△ 5.6	△ 10.5	5.6	9.1	10.5	9.5	0.0
生活関連型	△ 26.5	△ 16.7	△ 55.9	△ 29.4	△ 21.2	△ 5.7	△ 51.4	△ 36.8	△ 31.4	10.0	△ 6.6	△ 5.5	△ 14.8	28.8
非製造業	△ 6.0	△ 4.9	△ 15.9	△ 16.3	△ 10.5	△ 10.8	△ 21.5	△ 3.6	△ 5.9	0.0	△ 3.2	△ 1.3	△ 16.9	3.8
建設業	△ 6.3	26.7	20.0	△ 12.5	12.5	△ 6.7	6.3	△ 6.7	△ 6.3	6.3	8.3	0.0	△ 10.0	10.5
卸売、小売業	2.5	△ 17.9	△ 20.5	△ 20.0	△ 14.3	△ 15.0	△ 24.3	0.0	2.5	5.6	4.7	2.1	△ 9.8	8.2
運輸業	△ 30.0	△ 30.0	△ 30.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 33.3	△ 37.5	0.0	△ 9.5	△ 41.2	5.9
サービス業等	△ 11.1	11.1	△ 27.8	△ 5.0	△ 10.5	0.0	△ 27.8	0.0	△ 10.0	0.0	△ 12.3	△ 1.4	△ 17.9	△ 1.4

4. 経営上の問題点

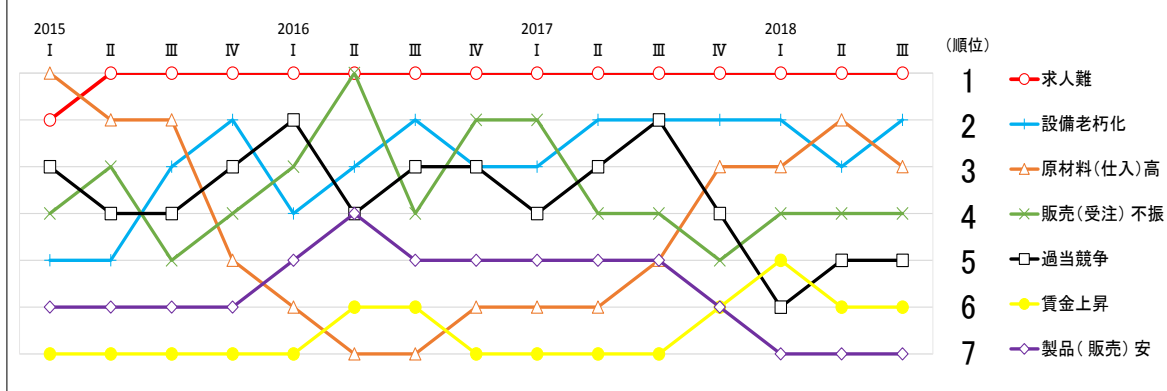
回答企業に、経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、1位は「求人難」が26.2%、2位は「設備老朽化」が16.0%、次いで原材料（仕入）高が14.0%となった。「求人難」は14期連続の1位となっている。

既に設備投資を行った企業もある一方で、老朽化設備の更新を課題としながらも売上げや原材料価格の先行き懸念などから実行に踏み切らない企業もあることが窺われる。

経営上の問題点

2017年/10～12月期			2018年/1～3月期			2018年/4～6月期			2018年/7～9月期		
順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比	順位	項目	構成比
1	求人難	26.5%	1	求人難	26.2%	1	求人難	27.0%	1	求人難	26.2%
2	設備老朽化	15.1%	2	設備老朽化	15.3%	2	原材料（仕入）高	14.5%	2	設備老朽化	16.0%
3	原材料（仕入）高	14.8%	3	原材料（仕入）高	14.3%	3	設備老朽化	14.4%	3	原材料（仕入）高	14.0%
4	過当競争	13.6%	4	販売（受注）不振	11.3%	4	販売（受注）不振	10.8%	4	販売（受注）不振	10.8%
5	販売（受注）不振	11.4%	5	賃金上昇	10.0%	5	過当競争	9.9%	5	過当競争	9.7%
6	製品（販売）安	7.8%	6	過当競争	9.9%	6	賃金上昇	9.2%	6	賃金上昇	9.7%
6	賃金上昇	7.8%	7	製品（販売）安	6.1%	7	製品（販売）安	6.7%	7	製品（販売）安	5.6%
8	設備不足	0.9%	8	その他	2.1%	8	設備不足	2.4%	8	設備不足	2.5%
8	環境対応	0.9%	9	設備不足	1.8%	9	環境対応	1.8%	9	環境対応	2.0%
10	回収条件の悪化	0.6%	10	環境対応	1.6%	10	その他	1.4%	10	その他	2.0%
11	借入れ難	0.3%	11	回収条件の悪化	0.5%	11	設備過剰	0.6%	11	金利負担増	0.7%
11	金利負担増	0.3%	11	金利負担増	0.5%	11	回収条件の悪化	0.6%	12	回収条件の悪化	0.4%
13	設備過剰	0.0%	13	借入れ難	0.2%	13	金利負担増	0.4%	13	設備過剰	0.3%
13	その他	0.0%	13	設備過剰	0.2%	14	借入れ難	0.3%	14	借入れ難	0.1%

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【業種別回答数及び構成比】

業種	回答社数	構成比
全業種	308	100.0%
製造業	142	46.1%
素材型	46	14.9%
加工組立型	42	13.6%
生活関連型	54	17.5%
非製造業	166	53.9%
建設業	20	6.5%
卸売、小売業	51	16.6%
運輸業	17	5.5%
サービス業等	78	25.3%

企業経営動向調査概要

- ① 調査時期：2018年9月7日～2018年10月9日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の増加・減少要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送によるアンケート
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業635社
- ⑤ 有効回答率：48.5% (有効回答数308社)

【7 業種区分】

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
非製造業	
建設業	
卸売、小売業	
運輸業	
サービス業等	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)

(百十四経済研究所 村尾・後藤)